

平成31年度 大垣市当初予算の概要

1. 予算概要

(1) 予算編成の基本方針

国の平成31年度予算は、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」や「生産性革命」などの重要な政策課題や、消費税率引上げへの対応に施策を総動員する予算として、当初予算では初めて100兆円を超え、一般会計予算総額は約101兆5千億円となった。

地方の予算編成の指針となる地方財政計画では、地方税や地方交付税が増収となったほか、10月から実施される幼児教育の無償化に係る経費について、地方負担分を初年度の半年分に限り全額国費で負担する臨時交付金が創設され、地方の一般財源総額は前年度を上回る水準が確保されることとなった。

こうした中、本市の平成31年度予算（一般会計）は、歳入の根幹をなす市税は、景気の動向に不透明感があることから法人市民税の減収が見込まれるものの、固定資産税は家屋の新増築や設備投資の増加により増収が見込まれ、市税全体では前年度比0.7%の増を見込んでいる。そのほか、財政調整基金繰入金や繰越金を増額するなどし、一般財源の総額は1.2%の増で計上した。

歳出では、依然として増加傾向にある社会保障関係などの義務的経費に加え、施設の老朽化対策等にも多くの経費を要する厳しい財政状況での予算編成となったが、事務事業の徹底した見直しによって歳出抑制を図り、大垣市未来ビジョン第1期基本計画に掲げた「安心できるまちづくり」「元気があるまちづくり」「楽しく子育てができるまちづくり」の3つの未来創造戦略を構成する事業に可能な限り財源を振り向けた。

とりわけ、平成31年度に供用開始を迎える新庁舎建設事業のほか、荒崎幼保園改築事業や郭町東西街区市街地再開発事業といった建設事業、さらにはロボカップジュニアの開催、小学校におけるプログラミング教育、電子市役所構築事業など、新たな時代にふさわしい人づくり・まちづくりを積極的に推進する『「これから」へのまちづくり予算』とした。

(2) 予算規模

	【平成31年度当初】	【平成30年度当初】	【前年度比】
一般会計	644億7,000万円	591億8,000万円	8.9%
特別会計	538億8,000万円	567億300万円	△5.0
企業会計	409億7,500万円	405億1,300万円	1.1
合 計	1,593億2,500万円	1,563億9,600万円	1.9

【参 考】	国の一般会計	101兆4,571億円	前年度比 3.8%増
	地方財政計画	90兆7,975億円	前年度比 3.1%増
	うち通常収支分	89兆5,930億円	前年度比 3.1%増

2. 一般会計歳入予算

(単位 千円)

歳入 款別	平成31年度当初			平成30年度当初	
	予算額	構成比	前年度比	予算額	構成比
1 市 税	26,940,000	41.8 %	0.7 %	26,760,000	45.2 %
2 地 方 譲 与 税	547,000	0.9	△ 7.3	590,000	1.0
3 利 子 割 交 付 金	93,000	0.1	151.4	37,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	132,000	0.2	73.7	76,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	123,000	0.2	32.3	93,000	0.2
6 地 方 消 費 税 金 交 付	3,055,000	4.7	4.6	2,921,000	4.9
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	29,000	0.0	△ 9.4	32,000	0.1
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	88,000	0.1	△ 54.6	194,000	0.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	31,000	0.1	皆増	—	—
10 地 方 特 例 交 付 金	388,000	0.6	167.6	145,000	0.2
11 地 方 交 付 税	3,780,000	5.9	△ 0.5	3,800,000	6.4
うち 普 通 交 付 税	3,480,000	5.4	△ 3.3	3,600,000	6.1
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	26,000	0.0	△ 3.7	27,000	0.1
13 分 担 金 担 及 び 金 負 担	274,736	0.4	△ 25.7	369,631	0.6
14 使 用 料 及 び 料 手 数	1,265,660	2.0	△ 9.0	1,390,140	2.4
15 国 庫 支 出 金	6,404,946	9.9	4.8	6,113,820	10.3
16 県 支 出 金	3,711,670	5.8	3.8	3,574,838	6.0
17 財 産 収 入	67,950	0.1	14.8	59,180	0.1
18 寄 附 金	472,820	0.7	8.8	434,690	0.7
19 繰 入 金	6,937,450	10.8	169.8	2,570,910	4.3
うち 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1,200,000	1.9	33.3	900,000	1.5
20 繰 越 金	1,000,000	1.6	33.3	750,000	1.3
21 諸 収 入	3,028,868	4.7	33.1	2,276,191	3.9
うち 競 輪 事 業 収 入	100,000	0.2	0.0	100,000	0.2
22 市 債	6,073,900	9.4	△ 12.8	6,965,600	11.8
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,660,000	2.6	△ 27.5	2,290,000	3.9
合 計	64,470,000	100.0	8.9	59,180,000	100.0

歳入の特徴

(1) 市 税 : 前年度比 1億8,000万円 0.7%の増

※詳細は4ページ

(6) 地方消費税交付金 : 前年度比 1億3,400万円 4.6%の増

※詳細は15ページ

(8) 自動車取得税交付金 : 前年度比 △1億600万円 54.6%の減

(9) 環境性能割交付金 : 前年度比 3,100万円 皆増

消費税率の引上げにあわせ、平成31年9月をもって自動車取得税が廃止、自動車環境性能割が創設されるなどの税制改正を受けて、市町村分の交付見込額を計上。

(10) 地方特例交付金 : 前年度比 2億4,300万円 167.6%の増

※詳細は4ページ

(11) 地方交付税 : 前年度比 △2,000万円 0.5%の減

※詳細は4ページ

(15) 国庫支出金 : 前年度比 2億9,113万円 4.8%の増

事 項	【31年度】	【30年度】	【増 減 額】
保育所費	7億5,958万円	6億3,303万円	1億2,655万円
幼稚園無償化給付費	3,020万円	—	3,020万円
プレミアム付商品券事業費	2億2,000万円	—	2億2,000万円
保育所等整備事業費	—	1億1,320万円	△1億1,320万円

(19) 繰入金 : 前年度比 43億6,654万円 169.8%の増

財政調整基金繰入金を、3億円増の12億円で計上。

新庁舎建設事業などに充当するため、公共施設整備基金繰入金を42億550万円増の46億3,550万円で計上。

(21) 諸収入 : 前年度比 7億5,268万円 33.1%の増

プレミアム付商品券発行事業における、商品券の販売代金6億4,000万円を計上。

(22) 市 債 : 前年度比 △8億9,170万円 12.8%の減

地方の財源不足を補てんするための特例債である臨時財政対策債は、6億3,000万円減の16億6,000万円を計上。

建設事業債は、2億6,170万円減の44億1,140万円を計上。

主なものとして、

幼保園建設事業債で2億4,010万円減の5,620万円、

公園整備事業債で9,670万円増の3億4,540万円、

また、事業の終了などに伴い、

図書館施設改修事業債で1億640万円減

3. 一般財源の内訳

(単位 千円)

区 分	平成31年度当初			平成30年度当初	
	予 算 額	構成比	前年度比	予 算 額	構成比
市 税	26,940,000	68.8 %	0.7 %	26,760,000	69.2 %
地 方 譲 与 税	547,000	1.4	△ 7.3	590,000	1.5
地 方 消 費 税 金 交 付	3,055,000	7.8	4.6	2,921,000	7.6
環境性能割交付金	31,000	0.1	皆増	—	—
地方特例交付金	388,000	1.0	167.6	145,000	0.4
地 方 交 付 税	3,780,000	9.6	△ 0.5	3,800,000	9.8
普 通 交 付 税	3,480,000	8.9	△ 3.3	3,600,000	9.3
特 別 交 付 税	300,000	0.7	50.0	200,000	0.5
財 政 調 整 基 金 繰 入	1,200,000	3.1	33.3	900,000	2.3
繰 越 金	1,000,000	2.5	33.3	750,000	1.9
競 輪 事 業 収 入	100,000	0.3	0.0	100,000	0.3
臨時財政対策債	1,660,000	4.2	△ 27.5	2,290,000	5.9
そ の 他	465,000	1.2	7.6	432,000	1.1
合 計	39,166,000	100.0	1.2	38,688,000	100.0

4. 市税の内訳

(単位 千円)

区 分	平成31年度当初			平成30年度当初	
	予 算 額	構成比	前年度比	予 算 額	構成比
市 民 税	11,002,000	40.8 %	△ 1.1 %	11,128,000	41.6 %
個 人	8,925,000	33.1	0.4	8,893,000	33.2
法 人	2,077,000	7.7	△ 7.1	2,235,000	8.4
固 定 資 産 税	12,377,000	46.0	2.0	12,131,000	45.3
軽 自 動 車 税	398,000	1.5	6.1	375,000	1.4
市 た ば こ 税	1,054,000	3.9	0.7	1,047,000	3.9
鉱 産 税	2,000	0.0	0.0	2,000	0.0
都 市 計 画 税	2,107,000	7.8	1.4	2,077,000	7.8
合 計	26,940,000	100.0	0.7	26,760,000	100.0

一般財源の特徴

○地方特例交付金：前年度比 2億4,300万円 167.6%の増

減収補てん特例交付金は、自動車税等環境性能割の臨時的軽減による減収分を補てんする自動車税等減収補てん特例交付金の創設等を勘案し、前年度比4,300万円増の1億8,800万円を見込み計上。

また、平成31年10月から国が実施する幼児教育・保育の無償化に係る地方負担分について、消費税率の引上げに伴う増収が僅少であることにより臨時的に措置される子ども・子育て支援臨時交付金を2億円で計上。

○地方交付税：前年度比 △2,000万円 0.5%の減

地方財政計画における地方交付税総額（出口ベース）は、前年度比1.1%の増。

普通交付税は、基準財政需要額が、合併算定替の段階的縮減により減少するものの、臨時財政対策債振替相当額の減により総額で増加。一方で、固定資産税等の増収により基準財政収入額が増加するため、前年度比△1億2,000万円、3.3%減の34億8,000万円で計上。

なお、合併後の大垣市の普通交付税は、合併算定替が適用（合併後15年間 平成32年度まで）されているため、合併前の個々の市町が存在するものとみなして計算。

特別交付税は、平成30年度決算見込を勘案し、前年度比1億円、50.0%増の3億円を見込み計上。

市税の特徴

○個人市民税：前年度比 3,200万円 0.4%の増

雇用環境の改善に伴う給与所得の増加等による増収を見込み計上。

○法人市民税：前年度比 △1億5,800万円 7.1%の減

原材料価格の高騰などによる製造業等の減収を見込み計上。

○固定資産税：前年度比 2億4,600万円 2.0%の増

土地（現年度分）は、地価下落等により、2,100万円の減収を見込み計上。

家屋（現年度分）は、新增築分の増収で、1億3,300万円の増収を見込み計上。

償却資産（現年度分）は、設備投資額の増により、1億4,400万円の増収を見込み計上。

5. 一般会計歳出（目的別）予算

（単位 千円）

歳 出 款 別	平成31年度当初			平成30年度当初	
	予 算 額	構成比	前年度比	予 算 額	構成比
1 議 会 費	376,310	0.6 %	1.9 %	369,380	0.6 %
2 総 務 費	13,887,510	21.5	40.3	9,896,670	16.7
3 民 生 費	21,688,790	33.6	2.4	21,185,800	35.8
4 衛 生 費	3,969,160	6.2	△ 0.8	4,000,840	6.7
5 労 働 費	90,630	0.1	△ 7.9	98,450	0.2
6 農 林 水 産 業 費	883,210	1.4	2.1	865,290	1.5
7 商 工 費	2,209,330	3.4	4.3	2,118,190	3.6
8 土 木 費	6,857,290	10.6	4.7	6,549,270	11.1
9 消 防 費	1,832,670	2.9	0.7	1,819,420	3.1
10 教 育 費	6,703,400	10.4	3.5	6,473,990	10.9
11 公 債 費	5,333,900	8.3	2.0	5,227,400	8.8
12 諸 支 出 金	597,800	0.9	11.7	535,300	0.9
13 予 備 費	40,000	0.1	0.0	40,000	0.1
合 計	64,470,000	100.0	8.9	59,180,000	100.0

歳出（目的別）の特徴

(2) 総務費：前年度比 39億9,084万円 40.3%の増

事 項	【31年度】	【30年度】	【増 減 額】
退職手当	1億2,450万円	3億1,244万円	△1億8,794万円
新庁舎建設事業	72億1,750万円	31億9,460万円	40億2,290万円
電子市役所構築事業	1億560万円	—	1億560万円
市制100周年記念事業	—	3億1,031万円	△3億1,031万円

(3) 民生費：前年度比 5億299万円 2.4%の増

事 項	【31年度】	【30年度】	【増 減 額】
プレミアム付商品券発行事業	8億円	—	8億円
児童扶養手当	6億4,800万円	5億2,800万円	1億2,000万円
民間保育所運営費	10億7,447万円	11億9,741万円	△1億2,294万円
施設型給付費（2号・3号認定）	7億9,586万円	6億4,744万円	1億4,842万円
民間保育所増改築事業補助金	—	1億5,730万円	△1億5,730万円
三城幼保園建設事業	—	3億7,630万円	△3億7,630万円

(7) 商工費：前年度比 9,114万円 4.3%の増

事 項	【31年度】	【30年度】	【増 減 額】
中小企業融資金原資預託金	11億4,100万円	10億9,200万円	4,900万円
ロボカップジュニア推進事業	5,000万円	—	5,000万円

(8) 土木費：前年度比 3億802万円 4.7%の増

事 項	【31年度】	【30年度】	【増 減 額】
通学路安全対策事業	2億4,220万円	1億6,010万円	8,210万円
排水機場等維持管理適正化事業	1億1,342万円	7,328万円	4,014万円
郭町東西街区市街地再開発事業	1億290万円	5,980万円	4,310万円
公園施設長寿命化事業	3,490万円	—	3,490万円
公園新設改良事業	4億7,595万円	3億5,330万円	1億2,265万円

(10) 教育費：前年度比 2億2,941万円 3.5%の増

事 項	【31年度】	【30年度】	【増 減 額】
退職手当	1億1,138万円	2,969万円	8,169万円
小中学校トイレ改修事業	3億4,600万円	3億740万円	3,860万円
幼稚園無償化給付事業	6,040万円	—	6,040万円
図書館施設改修事業	—	1億4,986万円	△1億4,986万円
学習館・文化会館改修事業	1億1,600万円	2,910万円	8,690万円

(11) 公債費：前年度比 1億650万円 2.0%の増

事 項	【31年度】	【30年度】	【増 減 額】
元 金	49億2,800万円	47億9,190万円	1億3,610万円
利 子	4億90万円	4億3,050万円	△2,960万円

6. 一般会計歳出（性質別）予算

（単位 千円）

区 分	平成31年度当初			平成30年度当初	
	予 算 額	構成比	前年度比	予 算 額	構成比
1 人 件 費	8,962,043	13.9 %	1.3 %	8,845,026	14.9 %
2 扶 助 費	12,654,195	19.6	1.3	12,486,674	21.1
3 公 債 費	5,333,900	8.3	2.0	5,227,400	8.8
4 物 件 費	8,866,287	13.7	3.6	8,555,685	14.5
5 維 持 補 修 費	502,862	0.8	8.8	462,316	0.8
6 補 助 費 等	8,175,192	12.7	8.7	7,523,935	12.7
7 積 立 金	401,150	0.6	11.3	360,500	0.6
8 投資及び出資金	181,200	0.3	9.2	165,900	0.3
9 貸 付 金	1,171,380	1.8	4.2	1,123,785	1.9
10 繰 出 金	5,701,769	8.8	△ 0.1	5,707,199	9.6
11 普 通 建 設 事 業	12,480,022	19.4	43.8	8,681,580	14.7
（1）補 助	806,371	1.3	△ 18.7	992,101	1.7
（2）単 独	11,420,941	17.7	53.9	7,420,539	12.5
（3）県営事業負担金	252,710	0.4	△ 6.0	268,940	0.5
（4）同級他団体 施行事業負担金	—	—	—	—	—
12 災 害 復 旧 事 業	—	—	—	—	—
（1）補 助	—	—	—	—	—
（2）単 独	—	—	—	—	—
13 予 備 費	40,000	0.1	0.0	40,000	0.1
合 計	64,470,000	100.0	8.9	59,180,000	100.0

7. 一般会計性質別経費集計表

（単位 千円）

区 分	平成31年度当初			平成30年度当初	
	予 算 額	構成比	前年度比	予 算 額	構成比
義務的経費 （人件費、扶助費、公債費）	26,950,138	41.8 %	1.5 %	26,559,100	44.8 %
投資的経費 （普通建設、災害復旧費）	12,480,022	19.4	43.8	8,681,580	14.7
その他 （上記以外）	25,039,840	38.8	4.6	23,939,320	40.5
合 計	64,470,000	100.0	8.9	59,180,000	100.0

歳出（性質別）の特徴

（１）人件費：前年度比 １億１，７０２万円 １．３％の増

事 項	【３１年度】	【３０年度】	【増 減 額】
共済費	１４億５，６６６万円	１３億９，８４８万円	５，８１８万円
参議院議員選挙費	１，８６５万円	—	１，８６５万円
県・市議会議員選挙費	２，９９９万円	—	２，９９９万円

（２）扶助費：前年度比 １億６，７５２万円 １．３％の増

事 項	【３１年度】	【３０年度】	【増 減 額】
児童扶養手当	６億４，８００万円	５億２，８００万円	１億２，０００万円
民間保育所運営費	１０億７，４４７万円	１１億９，７４１万円	△１億２，２９４万円
施設型給付費（２号・３号認定）	７億９，５８６万円	６億４，７４４万円	１億４，８４２万円

（４）物件費：前年度比 ３億１，０６０万円 ３．６％の増

事 項	【３１年度】	【３０年度】	【増 減 額】
本庁舎管理事業	１億６，７００万円	９，４９０万円	７，２１０万円
プレミアム付商品券発行事務事業	５，６００万円	—	５，６００万円

（６）補助費等：前年度比 ６億５，１２６万円 ８．７％の増

事 項	【３１年度】	【３０年度】	【増 減 額】
市制１００周年記念事業	—	２億８，５６７万円	△２億８，５６７万円
プレミアム付商品券発行事業	８億円	—	８億円
ロボカップジュニア推進事業補助金	５，０００万円	—	５，０００万円
幼稚園無償化給付費	６，０４０万円	—	６，０４０万円

（１１）普通建設事業：前年度比 ３７億９，８４４万円 ４３．８％の増

（ 補 助 ）：前年度比 △１億８，５７３万円 １８．７％の減

事 項	【３１年度】	【３０年度】	【増 減 額】
民間保育所増改築事業補助金	—	１億１，８２０万円	△１億１，８２０万円

（ 単 独 ）：前年度比 ４０億４０万円 ５３．９％の増

事 項	【３１年度】	【３０年度】	【増 減 額】
新庁舎建設事業	７２億１，７５０万円	３１億９，４６０万円	４０億２，２９０万円
三城幼保園建設事業	—	３億７，４８６万円	△３億７，４８６万円
郭町東西街区 土地区画整理事業支援委託	１億２０万円	—	１億２０万円
公園新設改良事業	３億７，９５５万円	２億２，４８０万円	１億５，４７５万円
図書館施設改修事業	—	１億４，９４０万円	△１億４，９４０万円

8. 特別会計予算比較表

(単位 千円)

会 計 別	平成31年度当初		平成30年度当初
	予 算 額	前年度比	予 算 額
1 物 品 調 達	7,600	2.7 %	7,400
2 公 共 用 地 先 行 取 得	190,300	△ 40.1	317,800
3 国 民 健 康 保 険	15,724,000	△ 1.2	15,912,000
4 国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設	49,300	0.6	49,000
5 後 期 高 齢 者 医 療	2,067,300	3.8	1,991,200
6 介 護 保 険	13,685,000	1.0	13,548,000
7 簡 易 水 道	144,300	△ 8.7	158,100
8 市 行 造 林	64,500	16.0	55,600
9 公 設 地 方 卸 売 市 場	98,600	1.5	97,100
10 公 共 下 水 道	5,410,000	△ 8.8	5,930,000
11 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	260,500	△ 1.4	264,300
12 農 業 集 落 排 水	84,100	△ 0.7	84,700
13 駐 車 場	97,000	9.5	88,600
14 競 輪	15,990,000	△ 12.1	18,194,000
15 牧 田 財 産 区	2,700	△ 6.9	2,900
16 一 之 瀬 財 産 区	300	0.0	300
17 時 財 産 区	4,500	125.0	2,000
合 計	53,880,000	△ 5.0	56,703,000

9. 企業会計予算比較表

(単位 千円)

会 計 別	平成31年度当初		平成30年度当初
	予 算 額	前年度比	予 算 額
1 病 院 事 業	37,643,000	1.3 %	37,149,000
2 水 道 事 業	3,332,000	△ 1.0	3,364,000
合 計	40,975,000	1.1	40,513,000

特 別 会 計 の 特 徴

(2) 公共用地先行取得事業会計 : △1億2,750万円 40.1%の減

事 項	【31年度】	【30年度】	【増 減 額】
減債基金積立金	30万円	2億3,980万円	△2億3,950万円
公債費	1億9,000万円	7,800万円	1億1,200万円

(3) 国民健康保険事業会計 : △1億8,800万円 1.2%の減

事 項	【31年度】	【30年度】	【増 減 額】
一般被保険者療養給付費	93億2,200万円	95億7,500万円	△2億5,300万円
国民健康保険事業費納付金	44億900万円	43億3,390万円	7,510万円

(6) 介護保険事業会計 : 1億3,700万円 1.0%の増

事 項	【31年度】	【30年度】	【増 減 額】
介護サービス費	117億6,800万円	116億2,300万円	1億4,500万円

(10) 公共下水道事業会計 : △5億2,000万円 8.8%の減

事 項	【31年度】	【30年度】	【増 減 額】
下水管布設費	14億800万円	15億8,530万円	△1億7,730万円
終末処理施設費	7,100万円	4億2,280万円	△3億5,180万円

(14) 競輪事業会計 : △22億400万円 12.1%の減

事 項	【31年度】	【30年度】	【増 減 額】
記念競輪	55億7,944万円	—	55億7,944万円
通常競輪	104億1,056万円	95億2,840万円	8億8,216万円
特別競輪 (ウィナーズカップ)	—	86億6,560万円	△86億6,560万円

企 業 会 計 の 特 徴

(1) 病院事業会計 : 4億9,400万円 1.3%の増

事 項	【31年度】	【30年度】	【増 減 額】
病院事業費用	341億1,600万円	337億5,900万円	3億5,700万円
うち 薬品費	91億6,730万円	89億400万円	2億6,330万円
うち 診療材料費	45億2,820万円	44億3,980万円	8,840万円
資本的支出	35億2,700万円	33億9,000万円	1億3,700万円
うち 固定資産購入費	14億1,100万円	12億5,000万円	1億6,100万円

(2) 水道事業会計 : △3,200万円 1.0%の減

事 項	【31年度】	【30年度】	【増 減 額】
水道事業費用	19億4,500万円	20億2,900万円	△8,400万円
うち 配水及び給水費	4億1,810万円	4億8,840万円	△7,030万円
資本的支出	13億8,700万円	13億3,500万円	5,200万円
うち 原水及び浄水設備工事費	1億8,410万円	9,660万円	8,750万円

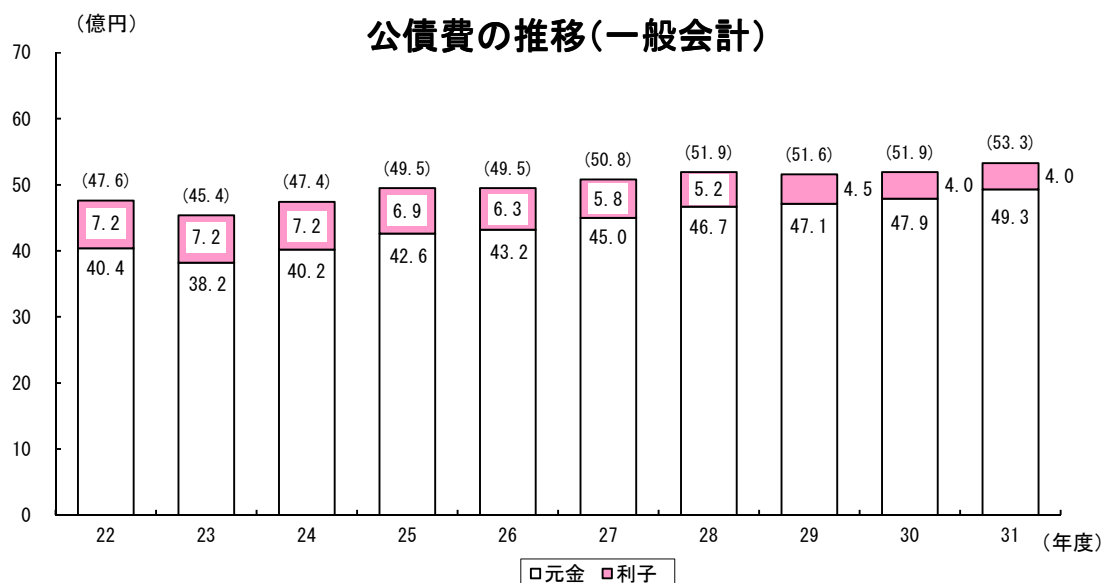
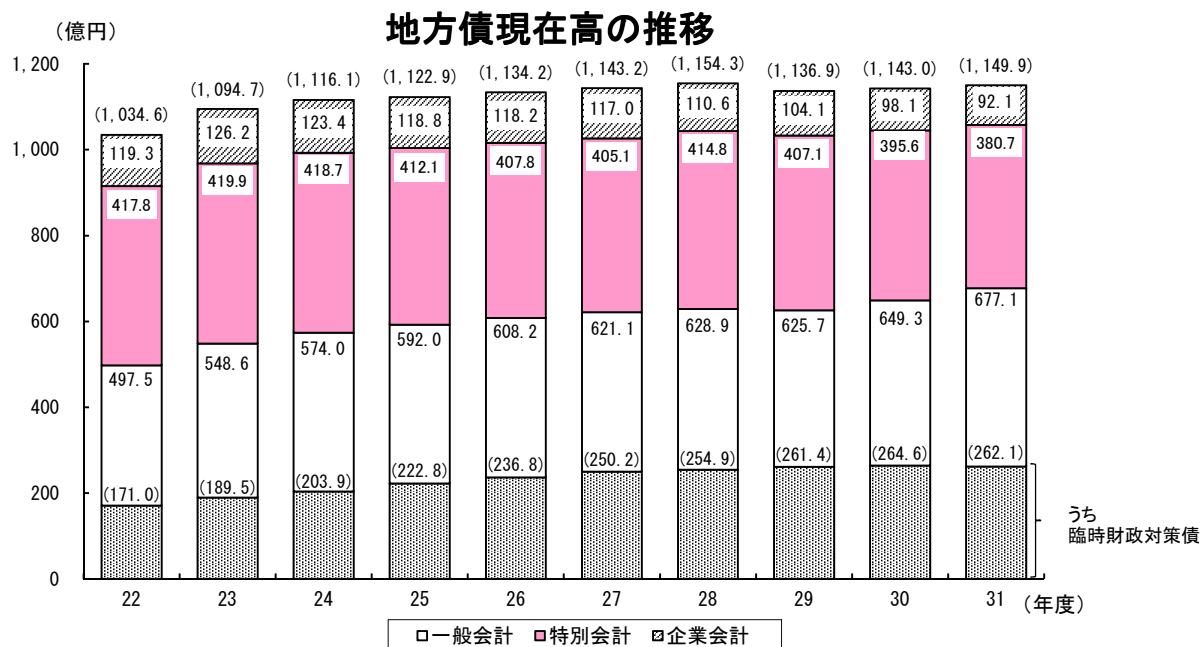
10. 地方債の状況

・市債現在高

(単位 千円)

	30年度末 現在高見込	31年度 借入見込額	31年度償還見込額（公債費）			31年度末 現在高見込
			元金	利子	合計	
一般会計	64,928,233 (66,562,233)	7,707,900 (6,073,900)	4,928,000	400,900	5,328,900	67,708,133
特別会計	39,558,425	1,205,800	2,689,080	613,800	3,302,880	38,075,145
企業会計	9,814,352	—	605,900	189,600	795,500	9,208,452
合計	114,301,010 (115,935,010)	8,913,700 (7,279,700)	8,222,980	1,204,300	9,427,280	114,991,730

※（ ）内は予算額。



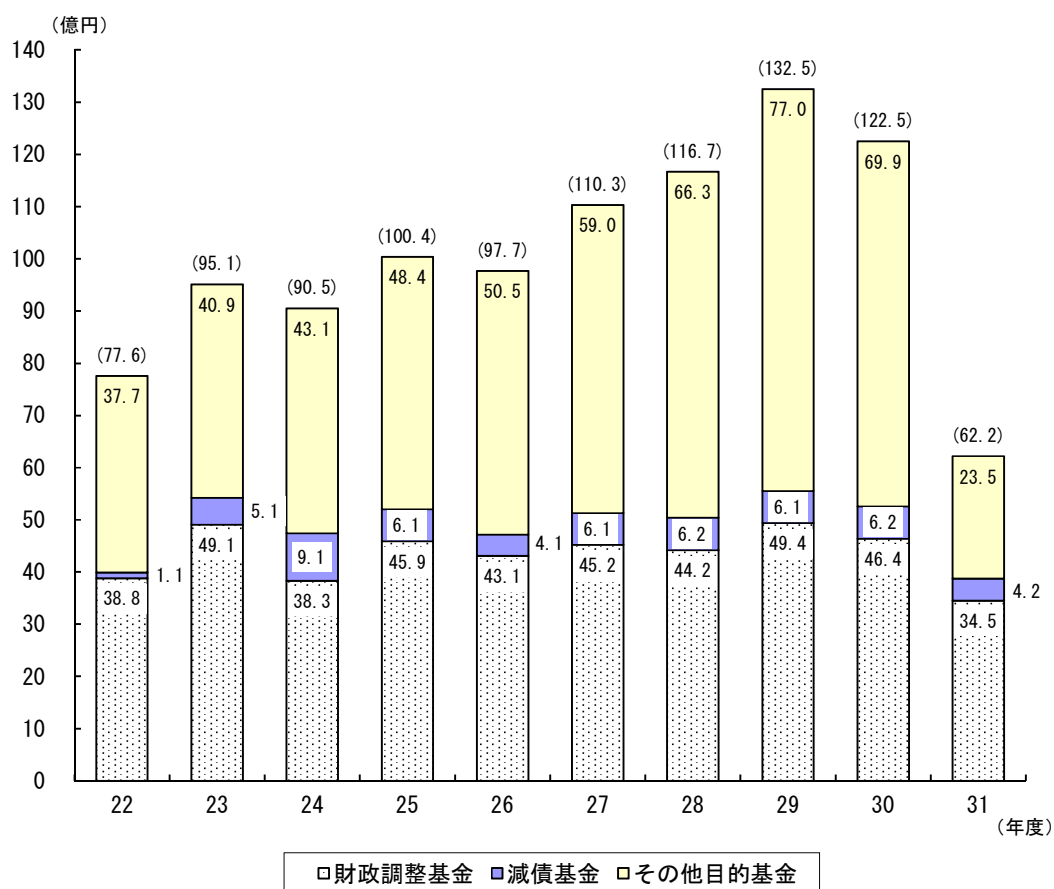
1 1. 基金の状況

・基金現在高（一般会計）

（単位 千円）

	3 0 年度末 現在高見込	3 1 年度		3 1 年度末 現在高見込
		積立額	取崩額	
財政調整基金	4, 642, 300	9, 500	1, 200, 000	3, 451, 800
減債基金	617, 000	1, 100	200, 000	418, 100
その他目的基金	6, 992, 225	390, 550	5, 037, 450	2, 345, 325
合計	12, 251, 525	401, 150	6, 437, 450	6, 215, 225

基金現在高の推移（一般会計）



（注）地方債現在高の推移、公債費の推移及び基金現在高の推移の数値は、平成22～29年度は決算額、平成30年度は決算見込額、平成31年度は予算額を計上。

12. 行政改革等の取り組みによる削減

(事 項)	(収 入 増)	(削 減)
行政経営戦略計画に掲げた項目に関するもの		
<u>1 自主性・自立性の高い財政運営の確保</u>		
(1) 手数料の見直しによる収入 市で発行する各種証明書等に係る手数料の見直し	8,085千円	
(2) 補助金の見直し 補助の廃止または補助内容の見直しによる削減		△ 9,564千円
<u>2 事務事業の見直し</u>		
(1) 事務事業の見直しによる削減 ・ 障害者福祉年金支給対象者の見直し	△28,892千円	△36,319千円
ほか		
効 果 額 計	53,968千円	

13. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

地方消費税交付金 30 億 5,500 万円のうち 12 億 5,800 万円が社会保障財源化分

○地方消費税交付金のうち社会保障財源化分を充てる経費

（単位：千円）

区 分		経 費	財源内訳		
			国県支出金	その他	一般財源
社会福祉	生活保護、児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉など	10,732,652	5,393,630	981,878	4,357,144
社会保険	国民健康保険、介護保険など	4,423,020	806,625	—	3,616,395
保健衛生	医療、感染症予防対策など	852,570	7,288	112,308	732,974
計		16,008,242	6,207,543	1,094,186	8,706,513

※一般財源 8,706,513 千円から、子ども・子育て支援臨時交付金充当額 200,000 千円を除いた 8,506,513 千円に、地方消費税交付金のうち社会保障財源化分 1,258,000 千円を充当

14. 重要政策課題（未来創造戦略）事業一覧

※は新規事業

① 安心できるまちづくり

（単位：千円）

事業名	金額	事業概要	担当課
建築物安全対策支援事業	45,581	地震等による建物倒壊に対する市民の不安解消を図るため、昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅等の耐震対策支援を行う。 ・木造住宅耐震診断委託（100件） 4,696 ・木造住宅耐震改修工事費補助金（20件） 22,000 限度額 110万円 ・木造住宅耐震補強設計費補助金（3件） 300 補助率 1/3（限度額 10万円） ・建築物等耐震診断費補助金（3件） 3,000 一般建築物 補助率 2/3（限度額 100万円） ・要安全確認計画記載建築物耐震診断費補助金（2件） 7,374 県耐震改修促進計画で指定された緊急輸送道路沿道建築物を対象に、耐震診断費用を全額補助する。 ※要安全確認計画記載建築物耐震改修計画策定費補助金 3,144 緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断の結果、不適合と診断された建物の耐震改修計画策定費用の一部を補助する。 補助率 2/3 ・民間建築物アスベスト対策事業補助金 5,000 調査費（4件） 補助率 10/10（限度額 25万円） 除去費等（2件） 補助率 2/3（限度額 200万円） ほか	建築課
空家等対策事業	7,331	安全で安心な地域づくりのため、防災・防犯性の低下、衛生の悪化等により市民の生活に影響を及ぼす恐れのある空家等の対策を実施する。 ※空家除却支援事業補助金 3,000 倒壊の恐れがある危険な空家等の除却費用の一部を補助 補助率 1/3（限度額 30万円）	住宅課
※公園施設長寿命化事業	34,900	公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した公園遊具等の更新を行う。 ・浅中公園 遊具更新 6基 17,560 ・三城公園 遊具更新 3基 14,270 ・禾森会館公園 遊具更新 2基 3,070	都市施設課
公園新設改良事業	(145,600)		
外渚東公園整備事業	46,000	外渚東公園整備 外渚地内 整備面積 4,671㎡ 広場整備、遊戯施設設置 ほか（平成30～31年度事業）	都市施設課
綾野北公園整備事業	12,000	綾野北公園整備 綾野地内 整備面積 565.83㎡ 広場整備、遊戯施設設置 ほか（平成30～31年度事業）	都市施設課
※丸の内公園整備事業	74,100	丸の内公園整備 丸の内地内 整備面積 2,317.89㎡ 広場整備 ほか（平成31・33年度事業）	都市施設課
※外渚公園整備事業	13,500	外渚公園整備 外渚地内 整備面積 312.72㎡ 広場整備 ほか	都市施設課
※地域公共交通網形成計画策定事業	10,500	地域特性や利便性、利用者負担、費用対効果等を総合的に検討し、利用ニーズにあった持続可能な地域公共交通を再構築するため、「大垣市地域公共交通網形成計画」を策定する。	生活安全課

事業名	金額	事業概要	担当課
公共交通機関支援事業	434,742	バス・鉄道等の旅客輸送手段の確保及び利便性の向上を図るため、公共交通機関の運行費等を支援する。 [バス関連支援事業] ・自主運行バス運行費負担金 147,149 ・地域間幹線系統確保維持費補助金 30,230 [鉄道関連支援事業] ・樽見鉄道運営補助金 4,927 ・樽見鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金 3,196 ・樽見鉄道施設維持修繕事業補助金 2,446 ・養老線管理機構負担金 215,929 ・養老線管理機構鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金 14,506 ・養老線管理機構鉄道施設維持修繕事業補助金 14,454 ほか [地域公共交通網形成計画関連事業] 養老線交通圏地域公共交通網形成計画に基づき、公共交通機関の利用促進を図るため、各種サービスの情報提供やPR、養老線駅前広場の維持管理等を行う。	生活安全課
道路橋りょう安全対策事業	138,600	道路橋りょう安全対策事業 ・道路ストック総点検 5,000 道路舗装等の損傷状態を把握するための点検を実施する。 ・橋りょう点検（8m以上橋りょう 33 橋ほか） 16,000 ・橋りょう長寿命化修繕（修繕工 23 橋ほか） 21,600 ・橋りょう耐震補強等 86,000 [源氏大橋ほか 1 橋] 耐震補強・補修 ・橋梁保全整備計画策定支援委託料 10,000 平成 26～30 年度に実施した定期点検結果を橋梁保全整備計画に反映させる。	道路課
通学路安全対策事業	248,400	小中学校の通学路に係る危険箇所の点検により対策が必要とされた箇所に対し、歩道拡幅等整備や交通安全施設の設置を実施する。 歩道拡幅等整備 6 カ所 交通安全施設設置 27 カ所 ほか	道路課 ・ 生活安全課 ・ 学校教育課
治水事業	(497,920)		
排水機場等維持管理適正化事業	113,420	急激な集中豪雨発生時において排水機場のポンプ起動の遅延を防ぐため、施設維持管理を図る施設整備を実施する。 ・ポンプオーバーホールほか（3 機場）	治水課
雨水対策事業 （公共下水道事業会計）	382,100	浸水被害が発生している地域において、排水基本計画に基づき、早期に治水安全度の向上を図るための排水対策等を実施する。 ・長沢第2号幹線改良 35,000（平成 30～36 年度事業） ・浅草第1号幹線支線改良 31,000（平成 30～33 年度事業） ※静里第3号幹線改良 22,000（平成 31～34 年度事業） ・南頬ポンプ場改築 167,600（平成 29～32 年度事業） ほか	下水道課 ・ 治水課
雨水浸透施設設置推進事業補助金 （公共下水道事業会計）	2,400	河川・水路への雨水の流出抑制を図るため、民間開発における透水性舗装の設置に対し補助する。	下水道課 ・ 治水課
防災設備等整備事業	3,100	上石津・墨俣地域事務所に災害対策本部用テレビ会議システムを整備する。 ※災害対策本部用テレビ会議システム設備整備 2,400 ほか	生活安全課
自主防災組織支援事業	14,680	自主防災組織（自治会）が行う防災資機材整備事業に対し、補助する。 補助率 1/2（限度額 15 万円）	生活安全課

事業名	金額	事業概要	担当課
新庁舎建設事業	7,217,500	防災拠点としての市役所を新たに建設する。 (平成29～33年度事業) ・新庁舎建設工事 6,663,866 鉄骨造(免震構造) 地上8階 塔屋1階 延床面積 20,369.83㎡(駐車場等庇を除く) ほか	庁舎建設 推進室
非常用物資等備蓄事業	6,783	・非常食備蓄事業 3,663 巨大地震等の災害時に備え、非常食及び保存水の備蓄充実を図る。 非常食 9,000食 保存水 1,500ℓ ほか ・防災資機材整備事業 3,120 災害時に備えるため、防災資機材等(ガソリン缶詰、トイレ用品)の備蓄充実を図る。	生活安全課
非常備消防事業	46,652	・出勤費用弁償 29,876 ・消防救急デジタル無線受令機整備事業補助金 900 火災情報の伝達を強化するため、大垣消防組合からの消防救急デジタル無線を傍受できる受令機を整備する消防団に対し、補助する。 ほか	生活安全課
消防団員加入促進事業	2,520	大学生等の修学に係る経済的負担を軽減するとともに、消防団への積極的な加入促進を図るため、消防団に加入する大学生等に対し、奨学金(返済不要)を支給する。 奨学金額 1万円/月(上限 4年間)	生活安全課
地球温暖化対策推進事業	13,549	・地下水利用地中熱ヒートポンプモデル設置事業補助金 5,000 ・家庭用蓄電池・家庭用燃料電池設置事業補助金 3,000 ・次世代自動車省エネ関連設備導入事業補助金 700 ・HEMS導入事業補助金 2,000 ・ネットゼロエネルギーハウス普及促進事業補助金 2,000 ほか	環境衛生課
※介護・福祉ロボット等活用展示会開催事業	830	高齢者施設、障がい者施設等の介護・福祉ロボット導入を支援するため、展示会を開催する。	社会福祉課
※全国健康福祉祭ぎふ大会推進事業	3,680	平成32年度に開催される第33回全国健康福祉祭ぎふ大会(ねんりんピック岐阜2020)の開催準備を進めるとともに、種目別のリハーサル大会を開催する。 ・全国健康福祉祭ぎふ大会推進事業補助金 3,500 ほか	高齢介護課
老人医療費支給事業	265,600	医療機関等での窓口負担が1割となるよう、70～74歳の高齢者を対象に、医療費の一部を助成する。	窓口 サービス課
安心できるまちづくり	9,138,468	24事業(うち新規 6事業 137,510)	

② 元気があるまちづくり

(単位: 千円)

事業名	金額	事業概要	担当課
郭町東西街区市街地再開発事業	102,900	土地区画整理事業では、事業計画の作成、基本設計等を実施し、市街地再開発事業では、事業協力者の公募、事業計画の作成を実施する。 ・郭町東西街区土地区画整理事業支援委託 101,000 ・郭町東西街区市街地再開発事業補助金 1,900	市街地整備課
地域おこし協力隊事業	3,328	都市地域の人材を積極的に誘致し、定住及び定着を図り、地域の活力維持や地域の魅力の再発見につなげるため、「地域おこし協力隊員」を配置する。	上石津 地域事務所 地域政策課
産業活性化広域連携推進事業	36,000	・産業活性化広域連携推進事業補助金 11,800 西美濃地域の産業振興と企業の経営基盤強化及び雇用の安定を図るため、西美濃3市9町の企業を支援する。 ・大垣地域経済戦略推進事業補助金 23,000 大垣地域経済の再生を図るため、「大垣地域経済戦略推進協議会」が開設したビジネスサポートセンター「Gaki-Biz」の運営等に対して補助する。 ほか	産業振興室
地域資源活用新産業創出事業補助金 (産業活性化推進事業)	1,000	地域資源である温泉水を活用した新たな産業を創出するための学習会や実証実験に要する経費の一部を補助する。	産業振興室
企業立地推進事業	253,160	・工場等設置奨励金 (19社) 245,363 企業立地を促進するため、工場等設置の際の投下固定資産に対して賦課された固定資産税額を限度とし、交付する。 ・雇用促進奨励金 (3社) 7,000 企業立地を促進するため、操業に伴い新規雇用した従業員のうち操業開始後2年を経過した日において引き続き本市に居住している従業員1人につき50万円を交付する。 (限度額5,000万円) ほか	産業振興室
※ロボカップジュニア推進事業補助金	50,000	ロボットに関係したイベントを開催し、ロボット等を活用したまちづくりに関する市民の意欲醸成を図る。 ・ロボカップジュニアおおがきオープン 16,000 ・大垣市長杯ロボカップジュニア大垣ノード大会 3,000 ・ロボフェスおおがき2019 19,500 ・大垣市長杯全国スクラッチプログラミングコンテスト 3,000 ほか	商工観光課
戦略的中心市街地活性化推進事業	38,043	・中心市街地商店街元気ハツラツ市事業補助金 9,500 ・中心市街地リフレッシュサポート事業補助金 4,481 ・中心市街地個店魅力アップ事業補助金 2,100 ※中心市街地リノベーション推進事業補助金 1,000 新たな価値の創出を目的に空き店舗への出店舗を促すため、遊休物件をリノベーションする費用を支援する。 ※空き店舗撲滅プロジェクト事業補助金 500 出店者と空き店舗のマッチングを円滑にし、空き店舗の撲滅を図るため、不動産取引経験者の配置を支援する。 ・おおがきマラソン事業補助金 16,000 ほか	商工観光課
担い手育成総合支援事業	5,998	※スマート農業活用支援事業補助金 1,000 先端技術を導入して農業の生産性や品質を向上させるスマート農業の活用を支援する。 ・地域営農活性化対策事業補助金 3,103 ほか	農林課

事業名	金額	事業概要	担当課
地産地消推進事業	5,390	※特産農産物普及促進委託料 300 農産物を使用した体験型のワークショップを開催・PRすることで、特産農産物の普及と消費拡大を図る。 ・6次産業推進事業補助金 1,000 ・農産物オーナー制度支援事業補助金 800 ・朝市連絡協議会事業補助金 550 ・かがやき農業塾事業補助金 700 ・かがやき農業体験事業補助金 420 ほか	農林課
観光イベント事業	69,150	・大垣まつり事業補助金 28,500 ・水都まつり事業補助金 8,900 ・十万石まつり事業補助金 4,100 ・綾野まつり事業補助金 1,100 ・もんでこかみいしづ事業補助金 3,000 ・すのまた桜まつり事業補助金 5,200 ・大垣まつり世界のポスター展事業補助金 3,000 ほか	商工観光課
クールおおがき推進事業	79,200	本市の観光資源の魅力を高め、地域ブランド化に向けた様々な事業を展開し、国内外の交流人口の増加と地域経済の活性化を図る。 ・おあむ物語プロモーション事業補助金 12,000 ・聲の形プロモーション事業補助金 3,000 ・アニメフェスティバル事業補助金 2,000 ・クールおおがきPRキャンペーン事業補助金 16,000 ・クールおおがき地域プロモーション事業補助金 9,000 ・水の都おおがき水門川舟下り事業補助金 20,000 ・水の都おおがき舟下り事業 8,770 ・水の都おおがきたらい舟事業 9,630 ・水の都おおがきたらい舟川遊び事業 1,600 ・城下町大垣イルミネーション事業補助金 8,000 ・城下町大垣きもの園遊会事業補助金 4,000 ※3都市4城サミット事業補助金 3,000 ほか	商工観光課
奥の細道紀行 330 年記念事業	(13,590)		
※奥の細道紀行 330 年記念事業実行委員会負担金	4,000	全国 33 市区町で構成する実行委員会で、年間を通じてキャラバン隊の派遣や奥の細道紹介アプリの開発等により奥の細道をPRする。	商工観光課
※奥の細道紀行 330 年記念シンポジウム事業補助金	5,500	記念シンポジウムやパネル展・観光交流物産展を実施する。	商工観光課
奥の細道むすびの地PR強化事業補助金	3,300	名勝「おくのほそ道の風景地」に指定された全国の風景地や、奥の細道紀行 330 年記念事業に参加する各都市を巡るスタンプラリーを実施する。	商工観光課
※奥の細道紀行 330 年記念連続講座	790	奥の細道むすびの地記念館の総合監修者による連続講座(全 8 回)を実施する。	文化振興課
奥の細道むすびの地記念館企画・イベント事業	(19,064)		
奥の細道むすびの地記念館イベント事業	18,840	・にぎわいづくり事業 900 ・春の芭蕉祭事業補助金 5,820 ・おおがき芭蕉楽市事業補助金 12,000 ほか	商工観光課
奥の細道むすびの地記念館企画事業 (奥の細道紀行 330 年記念事業を除く)	224	年間を通じて、奥の細道むすびの地記念館の企画展示内容に関する講座を実施する。	文化振興課

事業名	金額	事業概要	担当課
広域観光宣伝啓発事業 (奥の細道紀行 330 年記念事業を除く)	34,147	・西美濃広域観光推進事業補助金 7,100 ※西美濃観光ネットワーク推進事業補助金 5,000 ・西美濃まるごとバザール事業補助金 7,000 ほか	商工観光課
おむすび博開催事業	2,400	大垣の地域資源を活用した体験講座「おむすび博（結ぶまち おおがき体験博）」を開催する。	市民活動推進課
※郷土・歴史施設企画事業	6,765	指定管理施設の直営化に伴い、各郷土・歴史施設が連携した一体的な事業を実施する。 大垣城天守再建 60 周年記念パネル展 ほか	文化振興課
スポーツ団体育成事業	21,820	・県民スポーツ大会選手強化事業補助金 5,580 ・県民スポーツ大会派遣事業補助金 2,125 ・大垣ミナモソフトボールクラブ運営補助金 10,000 「スポーツの都市 O G A K I づくり」を推進するため、本市を拠点とする大垣ミナモソフトボールクラブの運営を、地元企業と協働して支援する。 ほか	社会教育スポーツ課
東京オリンピックアスリート応援事業	4,000	東京オリンピック・パラリンピックへの出場が期待される本市ゆかりのトップアスリートに対し、激励金・激励品等を支給するとともに、本市オリジナルグッズを提供し、大垣市を P R する。	社会教育スポーツ課
東京オリンピック事前合宿誘致事業	2,500	東京オリンピック事前合宿誘致のための P R 活動等を実施する。	社会教育スポーツ課
市民協働推進事業	4,338	・まちづくり市民活動事業補助金 1,550 ※市民提案事業委託料 2,500 地域の課題解決につながる事業や学生の柔軟な発想による事業などを募集し、市民協働で事業を推進する。 ほか	市民活動推進課
かがやきライフタウン大垣推進事業	8,030	市民活動や生涯学習に取り組む団体の日頃の活動成果を発表する場として、また、こうした活動に参加するきっかけの場としてのイベントを開催する。	市民活動推進課
※先端技術活用業務改革調査事業	3,000	質の高い公共サービスを効率的・効果的に提供するため、窓口業務や業務効率化に直結する内部管理業務について、先端技術（A I、R P A 等）の活用に向けた調査を実施する。	情報企画課
※電子市役所構築事業	105,600	市民サービスの質的向上を図るため、I C T 等先端技術を活用した新庁舎の総合窓口・業務案内システムを構築するとともに、スマートシティの実現に向けた実証実験を実施する。	庁舎建設推進室
水の都大垣ふるさと応援寄附金事業	206,930	市外からの寄附者に対して、本市の P R に資する特産品等を贈呈する。	地域創生戦略課
元気があるまちづくり	1,076,353	28 事業（うち新規 7 事業 175,655）	

③ 楽しく子育てができるまちづくり

(単位: 千円)

事業名	金額	事業概要	担当課
移住定住促進事業	6,185	子育て世代等をはじめとした幅広い層の移住定住の促進を図るため、市外在住者をターゲットに、本市の魅力を伝える情報発信を行う。 ※移住セミナー企画運営委託料 1,700 (名古屋 1回) ※地方創生移住支援事業補助金 2,000 東京圏から本市に移住し、県のマッチングサイトに掲載されている中小企業等に就職もしくは起業した際、支援金を支給する。(限度額 100 万円) ・子育て世代移住定住活動費事業補助金 300 県外に居住する子育て世代の移住希望者の地域情報収集活動経費(レンタカー利用、宿泊費用、※本市への交通費相当額)に対し、補助する。 補助率 1/2 以内(限度額 ※6 万円) ・かみいしづ魅力体験事業 300 ほか	都市プロモーション室
定住促進支援事業	114,700	・子育て世代等住宅取得支援利子補給金 108,700 子育て世代等が、市内に住宅を新築・購入し転入・転居した場合に、その借入資金にかかる利子の一部を補給することにより、本市への子育て世代の定住促進を図る。 補給期間 3 年 限度額 年間 10 万円 ・子育て世代近居支援事業補助金 6,000 市内に親世帯が居住している子育て世代が、本市へ転入する場合の転居費用(引越し代)に対し補助することにより、本市へのUターンの促進を図る。 補助率 3/5 (限度額 6 万円)	住宅課
住みかえ支援事業	3,739	・子育て世代等中古住宅取得リフォーム支援事業補助金 2,700 子育て世代が市内に中古住宅を取得し、リフォームを行う場合に、費用の一部を補助する。 ※補助率を 1/10 から 1/3 に、限度額を 20 万円から 30 万円に引き上げ ほか	住宅課
※ペアレント支援事業	1,400	発達障がい者の保護者に対し、相談窓口や支援の方法等の情報をより分かりやすく提供するとともに、保護者の学習の場、保護者間の交流の場づくりを支援する。	障がい福祉課
※ひまわり学園改築事業	13,000	老朽化が著しいひまわり学園を移転改築する。31 年度は、設計委託等を実施する。	子育て支援課
不妊治療費助成事業	32,391	・特定不妊治療事業補助金 29,441 特定不妊治療費のうち、県から受けた助成を控除した額について、補助する。 限度額 10 万円/回 ・一般不妊治療事業補助金 2,950 人工授精に係る保険適用外の治療に対し、要した費用の一部を補助する。 補助率 1/2 (限度額 5 万円)	保健センター
民間保育所施設等整備支援事業	12,650	民間保育所運営の安定と保育サービスの維持充実を図る。 ・中規模補修事業補助金(6 園) 8,700 ・保育所施設等借入金利子補給金(5 園) 1,450 ・通園バス購入事業補助金(1 園) 2,500	子育て支援課
保育者スタート応援事業補助金	3,000	市内の保育園等に勤務する保育者の確保を図るため、新たに就職する保育者の就職準備経費等に対し、補助する。 ・就職準備資金(被服費等) 限度額 ※5 万円 ※賃貸住宅入居資金(敷金、礼金等) 限度額 5 万円	子育て支援課
荒崎幼保園改築事業	106,300	老朽化が著しい荒崎幼保園(保育園舎)を改築する。 (平成 29~32 年度事業) 鉄骨造 2 階建 1,617 m² 受入人数 230 人 平成 33 年 3 月完成予定	子育て支援課

事業名	金額	事業概要	担当課
幼稚園トイレ改修事業	9,900	トイレ環境の改善のため、園舎トイレの洋式化を実施する。 宇留生幼稚園、中川幼稚園	子育て支援課
子育て世代包括支援センター事業	6,306	妊産婦及び乳幼児等に対し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するため、保健センターとキッズピアおおがき子育て支援センターが連携し、妊娠・出産・育児の相談に応じ、必要な情報提供・助言を行う。 ※サブアドバイザー（１人）を増員配置するとともに、新たにホームページを開設。	子育て総合支援センター・保健センター
子ども医療費支給事業	909,500	- 子ども医療費助成【市単独制度】 526,400 - 小学生（入院・通院） 279,300 - 中学生（入院・通院） 125,100 - 高校生世代（入院・通院） 122,000 - 乳幼児医療費助成【県制度】 383,100 - 小学校就学前（入院・通院） 383,100	窓口サービス課
子育て情報提供事業	3,277	幅広い子育て情報を効果的に提供するため、子育て支援ポータルや子育て支援アプリ等による情報を発信する。	子育て総合支援センター
子育て講座事業	3,945	子育てを行う親や親子等を対象とした各種講座を開催する。 - 子育て講座 全 11 講座 ※高校生を対象とした、乳幼児やその親とのふれあいを通じ子育てについて学ぶ体験講座を開催（1 講座） - 親子ふれあい教室 全 18 回	子育て総合支援センター
キッズピアおおがき交流サロン事業	19,639	まちなかの子育て支援拠点として、子育て世代の誰もが気軽に利用できる場（交流サロン）を提供するとともに、子育て中の保護者のリフレッシュを目的とした一時預かり事業（定員 4 人）を実施する。	子育て総合支援センター
特別支援教育サポート事業	61,553	特別支援学級に在籍する児童生徒の生活、学習の援助及び通常学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒の教育的ニーズに応じた支援を実施する。	学校教育課
ICT活用教育推進事業	7,325	ICTを活用した授業により、児童生徒の「知識や情報を活用する能力」「論理的・批判的思考力」「他人と円滑に人間関係を構築する能力」を養うため、ICT支援員による各小中学校のICT活用教育の支援を行う。	教育総合研究所
※プログラミング教育推進事業	23,500	「情報活用能力」の育成を目指し、児童がプログラミング的思考や創造性を高めるため、ICTを活用した教育活動の充実を図る。	教育総合研究所
小中学校ふるさと大垣科推進事業	10,970	ふるさと大垣の自然・歴史・文化を知り、誇りや愛着をもち、大垣のすばらしさを語ることができる子どもたちを育てるため、全小中学校において土曜授業（４・８月を除く年間 10 回）を活用した「ふるさと大垣科」を実施する。	庶務課
小中学校トイレ改修事業	346,000	トイレ環境の改善のため、校舎トイレの洋式化及び床の乾式化を実施する。 - 小学校 日新小学校 ほか 6 校 - 中学校 江並中学校 ほか 2 校	庶務課
楽しく子育てができるまちづくり	1,695,280	20事業（うち新規 3事業 37,900）	

合 計	11,910,101	72事業（うち新規 16事業 351,065）	
-----	------------	-------------------------	--